

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 90 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 能城 和也	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	国民健康保険法第72条の3			
実施の背景	国民健康保険は構造的に保険税負担能力の低い被保険者が多く、他の一般被保険者の保険税負担を重いものとしており、またそのことが国保財政の不安定性を招く要因となっている。本繰出金は、国民健康保険事業特別会計を運営する上で一般会計が負担すべき経費を法定繰出金として繰出している。			
目的	構造的に脆弱な国民健康保険財政の安定的な運営を図る			
事業概要	対象	国民健康保険事業特別会計	対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） 143,944,800円 保険税軽減分として、県は3/4、市は1/4を負担し繰出す。</li> <li>●保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 85,844,473円 低所得者を多く抱える保険者を支援するための保険者支援分として、国が1/2、県は1/4、市は1/4を負担し繰出す。</li> <li>●職員給与等繰出金 135,163,684円 国民健康保険職員給与に係る経費を市が負担し繰出す。</li> <li>●事務費繰出金 32,568,665円 国民健康保険事務費に係る経費を市が負担し繰出す。</li> <li>●財政安定化支援事業繰出金 19,180,841円 保険税軽減世帯割合の高い保険者及び年齢構成差による高齢者率の高い保険者に対する支援。市が負担し繰出す。</li> <li>●出産育児一時金繰出金 3,360,000円 出産育児一時金の支給基準額の2/3を市が負担し繰出す。</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 15 - 90 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	432,153		420,062		430,875		422,268		
	内訳 (人件費を除く)	繰出金	432,153		420,062		430,875		422,268	
	人件費	合計	0.70 人	5,358	0.70 人	5,396	0.70 人	5,177	0.06 人	505
		正職員	0.70 人	5,358	0.70 人	5,396	0.70 人	5,177	0.06 人	505
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	437,511		425,458		436,052		422,773			
財源	合計	432,153		420,062		430,875		422,268		
	国県支出金	167,531		172,342		174,706		179,227		
		国県支出金の内容		国民健康保険基盤安定負担金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		264,622		247,720		256,169		243,041		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	活動実績				円	420,062,463	430,874,549	422,267,909		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	成果									
事業の自己評価	医療費が増加する中、国民健康保険の安定した運営をするための財政基盤として必要。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 92 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 後期高齢者医療費
事業名	後期高齢者医療関係費		担当課 国民健康保険課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 後期・国保賦課係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野 和行
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成20年度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条、第99条 千葉県後期高齢者医療広域連合規約第18条		
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県広域連合と県内市町村で制度にかかる経費負担等を千葉県広域連合規約で取り決め、この制度を適切、円滑に運営していくこととなった。		
目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営を目的とする。		
対象	千葉県後期高齢者医療広域連合		対象者数(全住民に対する割合)
			- 人 ( - % )
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	指定管理 <input type="radio"/>		
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●後期高齢者医療療養給付費負担金 509,928,000円 富津市にかかる療養給付費の1/12を後期高齢者医療広域連合に負担金として支払う		
	●後期高齢者医療広域連合事務費負担金 19,881,961円 千葉県後期高齢者医療広域連合の運営事務費を県内市町村で割り振り、負担金として支払う		
	●後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 5,524,826円 富津市における後期高齢者医療事務費の後期高齢者医療会計への繰出金		
	●後期高齢者医療特別会計職員給与費等繰出金 23,056,825円 富津市における後期高齢者医療担当職員給与費等の後期高齢者医療会計への繰出金		
	●後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 144,108,455円 後期高齢者医療保険料の軽減分を後期高齢者医療会計へ繰出す。		
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	16 - 92 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	後期高齢者医療費	
事業名	後期高齢者医療関係費					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	720,847		702,500		703,637		673,511		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	533,503	負担金補助及び交付金	529,810	負担金補助及び交付金	528,597	負担金補助及び交付金	516,884	
		繰出金	187,344	繰出金	172,690	繰出金	175,040	繰出金	156,627	
	人件費	合計	1.00 人	7,709	1.00 人	7,709	1.00 人	7,448	0.53 人	4,282
		正職員	1.00 人	7,709	1.00 人	7,709	1.00 人	7,448	0.53 人	4,282
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	728,556		710,209		711,085		677,793		
	財源	合計	720,847		702,500		703,637		673,511	
		国県支出金	116,005		164,466		107,063		99,149	
国県支出金の内容			後期高齢者医療特別会計基盤安定負担金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	604,842		538,034		596,574		574,362			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		千葉県広域連合への負担金			円	529,809,961	528,596,638	516,883,924		
		後期会計への繰出金			円	172,690,106	175,040,230	156,626,587		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	国の定める要件に従って実施している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 23 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	後期高齢者予防事業費		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 後期・国保賦課係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野 和行	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成24年度	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、富津市後期高齢者短期人間ドック費用助成事業実施要綱			
実施の背景	近年、生活環境の変化や高齢化の進展に伴って、疾病に占める生活習慣病の割合が増えてきているが、多くの場合は食事や運動等の日常生活習慣を見直すことによって発症や進行を防ぐことが可能であると言われており、本人が自らの生活習慣の問題点を発見し、意識して、生活習慣の改善に取り組み、それを保険者が支援していくことが必要となる。			
目的	疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立てるとともに、被保険者の健康保持増進を図ることを目的とする。			
事業概要	対象	後期高齢者医療の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 8,521 人 ( 20.7 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>後期高齢者医療の被保険者を対象に、指定医療機関で受ける費用の7割（3万5千円を限度）を助成する。</p> <p>●短期人間ドック費用助成事業 4,324,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 23 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	後期高齢者予防事業費				担当課	国民健康保険課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	5,250		4,324		5,308		5,726		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	5,250		4,324		5,308		5,726	
	人件費	合計	0.66 人	2,770	0.66 人	2,770	0.66 人	2,834	0.73 人	3,711
		正職員	0.26 人	2,004	0.26 人	2,004	0.26 人	1,966	0.33 人	2,687
		臨時職員等	0.40 人	766	0.40 人	766	0.40 人	868	0.40 人	1,024
総事業費	8,020		7,094		8,142		9,437			
財源	合計	5,250		4,324		5,308		5,726		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	1,374	1,138		2,291		2,935			
	その他特財の内容 後期高齢者医療広域連合受託事業収入(人間ドック等のみなし受診)									
一般財源	3,876		3,186		3,017		2,791			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	短期人間ドック費用の助成人数			人	126/190	118/150	122/110			
単位当たりコスト	総事業費	/	対象者	千円	56	69	77			
事業成果	成果目標	前年実績を上回る受診率を目指す。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		受診数			人	126	118	122		
		受診率			%	1.5	1.4	1.5		
事業の自己評価	短期人間ドック助成事業は、被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療並びに健康保持増進をするために継続的に行う必要があると考えられる。 広報等により被保険者に対し効果的に周知を行い、受診率を伸ばしたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 70 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	後期高齢者健康診査事業		担当課 国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 後期・国保賦課係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野 和行		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成20年度		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施の背景	平成20年度から、老人医療制度に代わり後期高齢者医療制度の運用が開始され、県単位での広域連合が運営主体となっている。 後期高齢者の健康診査の実施については保険者の努力義務であり、運営主体の千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、市が実施するものである。				
目的	後期高齢者の生活習慣病の早期発見と健康の保持増進に努める。				
事業概要	対象	後期高齢者医療の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 7,758 人 ( 18.8 % )		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者		個別健診：君津木更津医師会	
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<p>1. 受診券関連事務</p> <p>    受診券作成委託 921,140円</p> <p>    受診券発送・再発行 543,811円</p> <p>        小計 1,464,951円</p> <p>2. 健診委託</p> <p>    個別健診 26,694,547円</p> <p>    受診者数の登録（国保連合会）</p> <p>3. データ管理手数料 351,780円</p> <p>4. 消耗品等 32,496円</p> <p>5. 健診項目</p> <p>    (1) 問診（服薬歴、既往歴等）</p> <p>    (2) 計測（身長、体重、BMI）</p> <p>    (3) 血圧（収縮期血圧、拡張期血圧）</p> <p>    (4) 血中脂質検査（中性脂肪、HDL-コレステロール、LDLコレステロール）</p> <p>    (5) 肝機能検査（GOT、GPT、γ-GTP）</p> <p>    (6) 血糖検査（空腹時（随時）血糖、ヘモグロビンA1c）</p> <p>    (7) 尿検査（尿糖、尿蛋白）</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 70 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事業名	後期高齢者健康診査事業		担当課 国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）			
コスト	合計	36,786	28,544	28,641	26,450	
	内 訳	委託料	35,601	27,616	27,644	25,504
		役務費	1,164	896	971	780
		需用費	21	32	26	賃金 166
	人件費	合計	0.40 人	2,505	2,452	2,943
		正職員	0.30 人	2,313	2,235	2,687
		臨時職員等	0.10 人	192	217	256
	総事業費	39,291	31,049	31,093	29,393	
	財源	合計	36,786	28,544	28,641	26,450
		国県支出金				
国県支出金の内容						
地方債						
その他特財		36,786	28,544	28,641	26,450	
その他特財の内容	後期高齢者医療広域連合受託事業収入					
一般財源	0	0	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	健診受診数（受診数/対象者）		人	2,799/7,758	2,756/7,823	2,585/7,532
	単位当たりコスト		総事業費 / 対象者	千円	4.0	4.0
事業成果	成果目標	千葉県広域連合の目標値は、令和3年度39.8%、令和4年度40.8%となっている。				
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	健診受診率（千葉県広域連合の受診率）		%	36.1	35.2(31.5)	34.3(35.7)
事業の自己評価	本市の後期高齢者医療の医療費は県内でも低く（参考：令和2年度は49位）、高齢者の健康管理が適切になされていると考えられる。高齢者ができる限り長く自立した生活を送ることができるよう、生活習慣病の早期発見への取組が重要であり、発症予防や重症化予防を推進していく必要がある。					
比較参考値	広域連合・近隣4市の令和2年度受診率% 広域連合 31.5% 富津市 35.2% 袖ヶ浦市 56.0% 君津市 44.0% 木更津市 41.9%					
その他特記すべき事項						

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 3 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費
事業名	国保一般管理総務関係費		担当課 国民健康保険課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 能城 和也
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	国民健康保険法第3条		
実施の背景	国民健康保険法に基づき、国民健康保険資格の取得及び喪失、保険給付に関する事務を行う。		
目的	国民健康保険資格及び保険給付を適正管理し、被保険者の利便性の向上を図る。		
対象	国民健康保険事業特別会計		対象者数(全住民に対する割合)
			10,284 人 ( 24.9 % )
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者 (株) ディー・エス・ケイ		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●委託費 10,745,210円 年度更新時の被保険者証の作成などの業務委託経費		
	●役務費 3,786,002円 被保険者証、高額療養費申請書等の資格関係書類、給付関係書類の郵送料、第三者行為委託手数料		
	●使用料及び賃借料 2,403,825円 国民健康保険システムを運用するための機器借上料		
	●負担金補助及び交付金 13,261,000円 特別調整交付金、県繰入金分（2号分）、国民健康保険団体連合会事務費負担金		
	●その他 943,445円 旅費、消耗品費、印刷製本費等		
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 3 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	国保一般管理総務関係費					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	20,640		31,139		30,957		29,769		
	（人件費を除く） 内 訳	委託費	12,014	負担金補助及び交付金	13,261	負担金補助及び交付金	11,800	委託費	11,459	
		役務費	4,883	委託料	10,745	委託料	11,333	役務費	3,849	
		使用料及び賃借料	2,420	役務費	3,786	役務費	4,545	使用料及び賃借料	2,354	
		需用費	1,246	使用料及び賃借料	2,404	使用料及び賃借料	2,383	報酬	2,030	
		その他	77	その他	943	その他	896	その他	10,077	
	合計	1.47 人	7,452	1.48 人	7,469	1.37 人	7,198	1.08 人	5,762	
	人件費	正職員	0.80 人	6,159	0.80 人	6,167	0.80 人	5,951	0.54 人	4,388
		臨時職員等	0.68 人	1,293	0.68 人	1,302	0.58 人	1,247	0.54 人	1,374
	総事業費	28,092		38,608		38,155		35,531		
財源	合計	20,640		31,139		30,957		29,769		
	国県支出金			13,280		12,507				
	国県支出金の内容	特別調整交付金等								
	地方債									
	その他特財	20,640		17,859		18,450		29,769		
その他特財の内容	事務費繰入金									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		事務費				千円	31,139	30,957	29,769	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	国の定める要件に従って実施している。また、費用の支出の抑制に努めている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 9 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 2 徴税费	目 1 賦課徴収費	
事業名	国保賦課徴収関係費		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 後期・国保賦課係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 平野 和行	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	地方税法第5条第6項、第703条の4、第706条			
実施の背景	地方税法に基づき、国民健康保険税の賦課及び徴収に関する業務を行う。			
目的	国民健康保険の医療費等を賄うための主要財源であり、介護保険第2号保険者の介護納付金及び平成20年度から開始となった後期高齢者医療制度への支援金の財源ともなる保険税の賦課及び徴収を行う。			
事業概要	対象	国民健康保険の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 10,284 人 ( 24.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 (株) ディー・エス・ケイ		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託料 8,514,372円 保険税納税通知書作成などの業務委託経費</li> <li>●役務費 2,361,497円 納税通知書等の賦課関係書類の郵送料</li> <li>●需用費 503,534円 賦課事務関係の消耗品、印刷製本費、燃料費</li> <li>●報償費 258,680円 納税組合(7組合)への報償費</li> <li>●その他 677,959円 納税組合への補助金、事務機器借上料</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 9 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	1	総務費	項	2	徴税费	目	1	賦課徴収費	
事業名	国保賦課徴収関係費					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	13,314		12,316		12,534		13,890		
	内訳 (人件費を除く)	委託費	8,269	委託費	8,514	委託費	8,560	委託費	9,597	
		役務費	3,109	役務費	2,361	役務費	2,318	役務費	2,299	
		需用費	694	需用費	504	需用費	556	需用費	517	
		報償費	373	報償費	259	報償費	268	報償費	303	
		その他	869	その他	678	その他	832	その他	1,174	
	人件費	合計	1.12 人	7,946	1.12 人	7,946	1.07 人	7,604	0.64 人	4,448
		正職員	1.00 人	7,709	1.00 人	7,709	1.00 人	7,448	0.50 人	4,095
		臨時職員等	0.12 人	237	0.12 人	237	0.07 人	156	0.14 人	353
	総事業費	21,260		20,262		20,138		18,338		
財源	合計	13,314		12,316		12,534		13,890		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財	13,314		12,316		12,534		13,890		
その他特財の内容	国民健康保険税督促手数料、事務費繰入金									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	年間平均世帯数				世帯	6,955	7,115	7,312		
単位当たりコスト	総事業費	／	国保税賦課件数	円	2,913	2,830	2,508			
事業成果	成果目標	賦課業務は法定事務であり、適正に事務を遂行するものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	国の定める要件に従って実施している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 11 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 3 運営協議会費	目 1 運営協議会費	
事業名	国民健康保険事業運営協議会事業		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 能城 和也	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	国民健康保険法第11条、富津市国民健康保険条例第2条			
実施の背景	国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を諮問して審議結果（答申）を事業運営に反映、活用するためにを行う国民健康保険事業運営協議会の出席者へ報酬の支払いを行う。			
目的	国民健康保険事業運営協議会は国民健康保険法に定められた諮問機関の運営であり、事業運営に必要な重要事項を審議し適正運営を図る。			
対象	国民健康保険事業運営協議会委員		対象者数(全住民に対する割合)	
			10,284 人 ( 24.9 % )	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
	貸付	貸付先		
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	●報酬 運営協議会委員の報酬	88,400円		
	●旅費 費用弁償	9,390円		
	●需用費 消耗品費	71,400円		
	●役務費 通信運搬費	32,818円		
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 11 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	1	総務費	項	3	運営協議会費	目	1	運営協議会費		
事業名	国民健康保険事業運営協議会事業					担当課	国民健康保険課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計		429		202		263		199		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	245		報酬	89		報酬	150		
		需用費	72		需用費	71		需用費	71		
		旅費	46		役務費	33		役務費	35		
		役務費	41		旅費	9		旅費	7		
		その他	25								
	人件費	合計	0.70 人	4,817		0.70 人	4,817		0.60 人	4,469	
		正職員	0.60 人	4,625		0.60 人	4,625		0.60 人	4,469	
		臨時職員等	0.10 人	192		0.10 人	192		人	0	
	総事業費		5,246		5,019		4,732		1,225		
財源	合計		429		202		263		199		
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財		429		201		263		199		
その他特財の内容		事務費繰入金									
一般財源		0		1		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	運営協議会の実施				回	3	3	3			
	単位当たりコスト				総事業費 / 協議会実施回数	千円	1,673	1,577	408		
事業成果	成果目標		目標数値化困難								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	成果										
事業の自己評価		国民健康保険法に基づく審議と答申を事業運営に反映、活用するために行うことから、諮問内容が適正なものとなっており、会議も効率的に進められている。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 4 趣旨普及費	目 1 趣旨普及費	
事業名	趣旨普及事業		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 能城 和也	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等				
実施の背景	国民健康保険制度、健康、疾病予防等の情報提供を行う。			
目的	国民健康保険事業の円滑な運営を図る。			
事業概要	対象	国民健康保険の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 10,284 人 ( 24.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>● 需用費 922,967円</p> <p>国保だよりの発行及び各種広報物における費用負担分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国保だより（160号、161号）の発行等（区長回覧にて世帯配布など）</li> <li>・ 広報ふっつの印刷費（国保記載記事1ページのうち6分の1を使用）</li> <li>・ 福祉・国保・介護ガイドブック（令和3年度版）</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 13 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	1	総務費	項	4	趣旨普及費	目	1	趣旨普及費	
事業名	趣旨普及事業					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	644		923		672		944		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	644		923		672		944	
	人件費	合計	0.74 人	3,156	0.74 人	3,156	0.67 人	3,042	1.03 人	5,381
		正職員	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.49 人	4,014
臨時職員等		0.44 人	843	0.44 人	843	0.37 人	807	0.53 人	1,367	
総事業費	3,800		4,079		3,714		6,325			
財源	合計	644		923		672		944		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	644		923		672		944		
	その他特財の内容		事務費繰入金							
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	発行部数				部	16,900	16,900	16,900		
	単位当たりコスト				総事業費 / 部数	円	241.36	219.76	374.26	
事業成果	成果目標	今後も国民健康保険制度の理解を深めてもらうために同様な取り組みをする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	国民健康保険制度、健康、疾病予防等の情報提供を行っていく中で、制度改正点をわかりやすく説明し理解を深め、医療費の抑制化につなげていきたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 2 高額療養諸費	目 1 一般被保険者高額療養費	
事業名	一般被保険者高額療養費給付事業		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 能城 和也	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和50年度	
根拠法令等	国民健康保険法第57条の2、同法施行令第29条の2、3、4			
実施の背景	医療機関等の窓口で支払った3割、2割又は、1割の自己負担額の1か月の負担額が所得に応じて定められる限度額を超えた場合、その超えた部分を高額療養費として申請に基づき支給するもの。			
目的	医療費の自己負担額を抑制し、一般被保険者の経済的負担を軽減する。			
事業概要	対象	国民健康保険の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 10,284 人 ( 24.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●負担金補助及び交付金 518,129,199円 被保険者の所得に応じた限度額を超えた場合に、その超えた部分の額を申請に基づき、一般被保険者高額療養費として支払うもの</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養諸費	目	1	一般被保険者高額療養費	
事業名	一般被保険者高額療養費給付事業					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	543,000		518,129		544,011		549,050		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	543,000		518,129		544,011		549,050	
	人件費	合計	0.95 人	5,297	0.95 人	5,295	0.87 人	5,057	0.83 人	4,931
		正職員	0.60 人	4,625	0.60 人	4,625	0.60 人	4,469	0.50 人	4,079
		臨時職員等	0.35 人	672	0.35 人	670	0.27 人	588	0.33 人	852
総事業費	548,297		523,424		549,068		553,981			
財源	合計	543,000		518,129		544,011		549,050		
	国県支出金	543,000		517,527		544,011		549,050		
		国県支出金の内容		普通交付金、療養給付費等負担金、財政調整交付金						
	地方債									
	その他特財			602						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	高額療養費件数				件	10,275	10,417	10,344		
	単位当たりコスト				総事業費 / 件数	千円	51	53	54	
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	国の定める要件に従って実施している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 29 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 3 出産育児諸費	目 1 出産育児一時金	
事業名	出産育児一時金給付事業		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 能城 和也	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	国民健康保険法第58条、富津市国民健康保険条例第7条			
実施の背景	被保険者が出産したときに支払われる法定の保険給付である。妊婦の医療機関での窓口負担を緩和するため、医療機関が保険者に直接出産費用を請求する直接支払制度を利用した場合は国保連合会に支払い、そうでない場合は被保険者に支払う。			
目的	妊婦の経済的負担を軽減する。出産育児一時金 42万円			
事業概要	対象	国民健康保険の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 10,284 人 ( 24.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●負担金補助及び交付金 5,444,000円          一般被保険者出産育児一時金を支払うもの。          （現年度分）5,040,000円          （過年度分）404,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 29 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	保険給付費	項	3	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金	
事業名	出産育児一時金給付事業					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	8,400		5,444		6,720		7,980		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	8,400		5,444		6,720		7,980	
	人件費	合計	0.40 人	2,506	0.40 人	2,505	0.37 人	2,389	0.63 人	4,354
		正職員	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.49 人	4,014
		臨時職員等	0.10 人	193	0.10 人	192	0.07 人	154	0.13 人	340
総事業費	10,906		7,949		9,109		12,334			
財源	合計	8,400		5,444		6,720		7,980		
	国県支出金	2,155		1,680		2,240		2,660		
		国県支出金の内容		特別調整交付金他						
	地方債									
	その他特財	5,600		3,764		4,480		5,320		
その他特財の内容		出産育児一時金繰入金								
一般財源	645		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	給付件数				件	12	16	19		
	単位当たりコスト				総事業費 / 給付件数	千円	662	569	649	
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	国の定める要件に従って実施している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 31 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 4 葬祭諸費	目 1 葬祭費	
事業名	葬祭費給付事業		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 能城 和也	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	国民健康保険法第58条、富津市国民健康保険条例第9条			
実施の背景	被保険者が死亡し、その死亡した被保険者の葬祭を行った者に支給する。1件につき5万円。			
目的	被保険者の経済的負担を軽減する。			
事業概要	対象	国民健康保険の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 10,284 人 ( 24.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●負担金補助及び交付金 4,850,000円 一般被保険者葬祭費を支払うもの</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 31 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科 目	款	2	保険給付費	項	4	葬祭諸費	目	1	葬祭費	
事業名	葬祭費給付事業					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	6,000		4,850		4,750		5,550		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	6,000		4,850		4,750		5,550	
	人件費	合計	1.07 人	5,469	1.07 人	5,467	0.66 人	4,549	0.63 人	4,354
		正職員	0.59 人	4,548	0.59 人	4,548	0.59 人	4,395	0.49 人	4,014
		臨時職員等	0.48 人	921	0.48 人	919	0.07 人	154	0.13 人	340
総事業費	11,469		10,317		9,299		9,904			
財源	合計	6,000		4,850		4,750		5,550		
	国県支出金	4,620		4,850		4,750		5,550		
		国県支出金の内容		特別調整交付金他						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1,380		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		給付件数				件	97	95	111	
	単位当たりコスト	総事業費	／	件数	千円	106	98	89		
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	国の定める要件に従って実施している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 37 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 2 保険給付費	項 6 傷病手当金	目 1 一般被保険者傷病手当金		
事業名	一般被保険者傷病手当金給付事業		担当課 国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 能城 和也		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度		
根拠法令等	国民健康保険法第58条第2項、富津市国民健康保険条例第4項から9項、富津市国民健康保険傷病手当金支給事務取扱要綱				
実施の背景	国保制度は様々な就業形態の被保険者が加入していることを踏まえ、傷病手当金については、保険者が任意で条例を制定して支給することができることとされているが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から国が緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととされた。				
目的	被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われた場合に、その療養のため労務に服することができなかった期間について傷病手当金を支給し、休みやすい環境を整備する。				
事業概要	対象	国民健康保険の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 10,284 人 ( 24.9 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
●負担金補助及び交付金 534,998円 一般被保険者傷病手当金					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 37 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	保険給付費	項	6	傷病手当金	目	1	一般被保険者傷病手当金	
事業名	一般被保険者傷病手当金給付事業					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	500		535		158		0		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	500		535		158			
	人件費	合計	0.04 人	250	0.04 人	250	0.03 人	223	0.00 人	0
		正職員	0.03 人	231	0.03 人	231	0.03 人	223	人	0
		臨時職員等	0.01 人	19	0.01 人	19	人	0	人	0
総事業費	750		785		381		0			
財源	合計	500		535		158		0		
	国県支出金	500		535		158				
		国県支出金の内容	特別調整交付金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		給付件数				件	10	4		
	単位当たりコスト	総事業費	/	件数	千円	79	95			
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	国の定める要件に基づき実施している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 49 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 5 保健事業費	項 2 保健事業費	目 1 疾病予防費
事業名	総合健康指導事業		担当課 国民健康保険課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 能城 和也
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	国民健康保険法第82条、富津市国民健康保険条例第11条、富津市国民健康保険短期人間ドック費用助成事業実施要綱第1条		
実施の背景	国の基本方針に基づき策定した「第二期特定健康診査等実施計画」に沿って特定健康診査・特定保健指導事業等を実施する。		
目的	保険事業として、短期人間ドック費用助成事業や疾病の早期発見・早期治療、健康づくり推進のための事業を展開していく。		
対象	国民健康保険の被保険者		対象者数(全住民に対する割合)
			10,284 人 ( 24.9 % )
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者 (株) オークス		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●負担金補助及び交付金 20,116,000円 短期人間ドック費用助成金		
	●需用費 1,239,423円 国保だよりの印刷、図書、公用車燃料費等		
	●委託費 807,665円 レセプト点検委託料		
	●役務費 34,224円 公用車保険料、廃車・自賠責解約手続き手数料		
	●その他 158,400円 公用車リース料		
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 49 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科 目	款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	疾病予防費	
事業名	総合健康指導事業					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	28,770		22,355		21,205		30,444		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	26,000	負担金補助及び交付金	20,116	負担金補助及び交付金	18,859	負担金補助及び交付金	22,075	
		需用費	1,856	需用費	1,239	需用費	1,315	報酬	4,961	
		使用料及び賃借料	740	委託費	808	委託費	806	需用費	1,472	
		役務費	109	使用料及び賃借料	158	役務費	58	委託費	950	
		その他	65	役務費	34	その他	167	その他	986	
	合計	1.20 人	5,774	1.20 人	5,774	1.20 人	5,770	0.83 人	3,441	
	人件費	正職員	0.60 人	4,625	0.60 人	4,625	0.60 人	4,469	0.23 人	1,905
		臨時職員等	0.60 人	1,149	0.60 人	1,149	0.60 人	1,301	0.60 人	1,536
	総事業費	34,544		28,129		26,975		33,885		
財源	合計	28,770		22,355		21,205		30,444		
	国県支出金	22,152		22,355		21,205		30,416		
		国県支出金の内容		特別調整交付金等						
	地方債									
	その他特財							28		
	その他特財の内容		雑入							
一般財源	6,618		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		レセプト審査件数			件	189,821	189,250	210,306		
		地域での勉強会の参加者			人	0	0	28		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	医療費抑制化のため、国保だより等で周知し、短期人間ドックの受診者数を上げたい。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		短期人間ドック費用助成人数			人	445	420	495		
事業の自己評価	医療費抑制化のため、国保だより等で周知し、短期人間ドックの受診者数を上げたい。今年度は前年度に比べ減となったので、近年参加者が増えている勉強会の中で周知し、新規に助成を受ける被保険者を増やしたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 49 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 5 保健事業費	項 2 保健事業費	目 1 疾病予防費	
事業名	医療費適正化対策事業		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 能城 和也	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	第二期特定健康診査等実施計画及び富津市国民健康保険事業計画			
実施の背景	国の基本方針に基づき策定した「第二期特定健康診査等実施計画」に沿って特定健康診査・特定保健指導事業を実施する。			
目的	国民健康保険の被保険者は年々減少傾向にあるが、被保険者に占める高齢者の割合は県平均より高く、そのため保険給付費が微増となっており、一人当たりの保険給付費は県全体の市町村国保平均より高い傾向にあることから、医療費の抑制を図る。			
事業概要	対象	国民健康保険の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 10,284 人 ( 24.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	千葉県国民健康保険団体連合会	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役務費 1,561,677円 医療費通知等の郵送料、後発医薬品利用差額通知コールセンター利用手数料</li> <li>● 委託料 28,946円 医療費通知等の作成委託費</li> <li>● 需用費 297,000円 ジェネリック医薬品希望シールの印刷</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	74 - 49 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	疾病予防費	
事業名	医療費適正化対策事業					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,239		1,888		1,976		2,069		
	内訳 (人件費を除く)	役務費	1,802	役務費	1,562	役務費	1,638	役務費	1,727	
		委託費	140	需用費	297	需用費	308	需用費	302	
		需用費	297	委託料	29	委託料	30	委託料	40	
	人件費	合計	1.00 人	3,654	1.00 人	3,654	0.90 人	3,536	0.83 人	3,441
		正職員	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.23 人	1,905
		臨時職員等	0.70 人	1,341	0.70 人	1,341	0.60 人	1,301	0.60 人	1,536
	総事業費	5,893		5,542		5,512		5,510		
	財源	合計	2,239		1,888		1,976		2,069	
		国県支出金	1,723		1,888		1,976		2,069	
		国県支出金の内容 特別調整交付金等								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	516		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	ジェネリック医薬品利用差額通知				件	748	761	1,012		
	単位当たりコスト				総事業費 / 件数	千円	7	7	5	
事業成果	成果目標	国が目標とする数量シェアは、令和2年9月までに80%となっている。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	ジェネリック医薬品数量シェア				%	77.1	75.3	72.4		
事業の自己評価	ジェネリック医薬品について、国保だよりや広報ふっつなどで周知するとともに、国保連合会の国保総合システムによる薬剤費差額通知を年2回（9月、3月）発送する。 ジェネリック医薬品利用シールを配布することにより、利用促進を図る。 国保総合システムにより効果を検証していく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	80 - 1 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	一般管理総務関係費		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 後期・国保賦課係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野 和行	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成20年度	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 千葉県後期高齢者医療広域連合規約			
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合と県内市町村で制度にかかる事務を千葉県広域連合規約で取り決め、この制度を適切、円滑に運営していくこととなった。			
目的	後期高齢者医療制度では、市の行う事務として各種申請書等の受理、被保険者証等の交付があり、この事務を適切、円滑に運営していくための事業である。			
事業概要	対象	後期高齢者医療の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 8,521 人 ( 20.7 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	(株) ディー・エス・ケイ	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託料 2,563,660円 後期高齢者システムの管理プログラム保守及び使用料</li> <li>●役務費 588,126円 後期高齢者被保険者証、高額療養費申請書等の郵送料</li> <li>●需用費 356,391円 後期高齢者医療事務に必要な物品の購入等</li> <li>●使用料及び賃借料 87,432円 事務機器借上料</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	80 - 1 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	一般管理総務関係費					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,589		3,596		3,260		5,646		
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	2,883	委託料	2,564	委託料	2,564	委託料	2,418	
		役務費	1,072	役務費	589	役務費	453	賃金	1,909	
		需用費	478	需用費	356	需用費	154	役務費	582	
		使用料及び賃借料	104	使用料及び賃借料	87	使用料及び賃借料	87	需用費	332	
		旅費	52			旅費	2	その他	405	
	人件費	合計	0.70 人	3,659	0.70 人	3,659	0.70 人	3,630	0.83 人	5,050
		正職員	0.40 人	3,084	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979	0.53 人	4,282
		臨時職員等	0.30 人	575	0.30 人	575	0.30 人	651	0.30 人	768
	総事業費	8,248		7,255		6,890		10,696		
財源	合計	4,589		3,596		3,260		5,646		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財	4,589		3,596		3,260		5,646		
	その他特財の内容		事務費繰入金							
	一般財源	0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		事務費繰入金			千円	3,596	3,260	5,646		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目標数値化困難								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	国の定める要件に従って実施している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	80 - 5 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 1 総務費	項 2 徴収費	目 1 徴収費
事業名	徴収関係事務費		担当課 国民健康保険課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 後期・国保賦課係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平野 和行
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成20年度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 千葉県後期高齢者医療広域連合規約		
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合と県内市町村で制度にかかる事務を千葉県広域連合規約で取り決め、この制度を適切、円滑に運営していくこととなった。		
目的	後期高齢者医療制度では、市の行う事務として徴収に関することがあり、この事務を適切、円滑に運営していくための事業である。		
対象	後期高齢者医療の被保険者		対象者数(全住民に対する割合)
			8,521 人 ( 20.7 % )
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者 (株) ディー・エス・ケイ		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●委託料 2,300,430円 後期高齢者医療保険料納入通知書の作成業務等の委託料		
	●役務費 974,534円 後期高齢者医療納入通知書、督促状等の発送等の郵送料		
	●需用費 319,891円 印刷製本費等		
	●負担金補助及び交付金 175,894円 納税組合等に支払う事務補助金		
	●その他 66,257円		
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	80 - 5 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費		
事業名	徴収関係事務費					担当課		国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計		4,543	3,837	3,962	4,064					
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	2,519	委託料	2,300	委託料	2,342	委託料	2,302	
			役務費	1,333	役務費	975	役務費	977	役務費	838	
			需用費	410	需用費	320	需用費	391	需用費	309	
			負担金補助及び交付金	175	負担金補助及び交付金	176	負担金補助及び交付金	164	賃金	300	
			その他	106	その他	66	その他	88	その他	315	
	人件費	合計		0.70 人	4,817	0.70 人	4,817	0.70 人	4,686	0.48 人	3,317
		正職員		0.60 人	4,625	0.60 人	4,625	0.60 人	4,469	0.38 人	3,061
		臨時職員等		0.10 人	192	0.10 人	192	0.10 人	217	0.10 人	256
	総事業費		9,360	8,654	8,648	7,381					
財源	合計		4,543	3,837	3,962	4,064					
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財		4,543	3,837	3,962	4,064					
その他特財の内容		事務費繰入金									
一般財源		0	0	0	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	年間平均被保険者数				人	8,399	8,329	8,317			
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	成果目標		目標数値化困難								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
事業の自己評価		国の定める要件に従って実施している。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											